

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社

コード番号 4619

URL <http://www.nttoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 万喜夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
業務本部長

(氏名) 田谷 純

(TEL) 03-3913-6134

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	57,260	19.3	3,286	3.9	5,881	△12.8	3,960	△17.1
29年3月期	47,998	9.6	3,162	6.8	6,741	21.8	4,778	20.5

(注) 包括利益 30年3月期 5,118百万円(△9.5%) 29年3月期 5,656百万円(84.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	179.12	—	10.3	8.2	5.7
29年3月期	216.11	—	13.8	10.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,371百万円 29年3月期 3,519百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	77,043	43,674	52.2	1,820.06
29年3月期	66,987	39,539	54.9	1,662.73

(参考) 自己資本 30年3月期 40,239百万円 29年3月期 36,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,235	△7,326	232	7,743
29年3月期	6,926	△6,055	1,210	8,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	621	13.0	1.8
30年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	710	17.9	1.8
31年3月期(予想)	—	16.00	—	20.00	36.00		19.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,800	9.8	1,300	5.0	2,600	0.2	1,850	0.4	83.67
通期	60,600	5.8	3,300	0.4	5,900	0.3	4,000	1.0	180.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	23,611,200株	29年3月期	23,611,200株
30年3月期	1,502,138株	29年3月期	1,500,767株
30年3月期	22,109,713株	29年3月期	22,110,551株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,591	17.2	872	△22.4	3,475	△6.5	2,939	△10.5
29年3月期	38,056	6.7	1,124	△37.5	3,717	2.1	3,282	23.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	132.44		—					
29年3月期	147.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	56,855		30,065		52.9	1,354.75		
29年3月期	48,703		27,500		56.5	1,239.14		

(参考) 自己資本 30年3月期 30,065百万円 29年3月期 27,500百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、欧米を中心に堅調さを維持しているものの、米国の保護主義的政策、中東や東アジア等での国際的緊張の高まりなど、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、自動車製品関連事業を中心とした国内外での受注増加により572億6千万円（前期比19.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上増収に対応し生産性の向上に努めましたが、原材料価格の高騰、新規部品生産立上げ費用や固定費の増加により営業利益は32億8千6百万円（前期比3.9%増）、経常利益は58億8千1百万円（前期比12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億6千万円（前期比17.1%減）となりました。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に持分法による投資利益が前期比で減少すること（前期は米国関連会社における固定資産売却益9億6千万円を計上）等により、前期を下回っております。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載）。

(塗料関連事業)

当セグメントの業績につきましては、売上高は工事関連売上が堅調に推移し、前期比増収を牽引しましたが、セグメント利益は原材料価格の高騰、固定費増加により前期を下回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料が新規顧客の確保、拡販等により前期比0.6%増加しました。一方、国内需要の低迷、機能性塗料の多様化等に起因する競争激化の影響から、防水用塗料は前期比2.7%減少し、屋根用塗料は前期比8.0%減少しました。

工事関連売上の集合住宅大規模改修工事につきましては、工事契約物件の増加や工事の順調な進捗により前期比28.5%増と大きく伸張しました。

この結果、当セグメントの売上高は161億2千4百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は4億4千8百万円（前期比37.2%減）となりました。

(自動車製品関連事業)

当セグメントの業績につきましては、売上高は国内外で新規部品を中心に受注が増加し、前期を大きく上回りました。セグメント利益についても、大幅な増収により前期を上回りましたが、新規部品生産立上げ費用や固定費の増加など売上原価の高止まりでセグメント利益率は低下しました。

品種別売上高につきましては、主力製品の吸・遮音材が、当社グループにとって新規部品となる自動車用フロアカーペット等の受注増加により前期比39.6%増と大きく伸張しました。

また、制振材は前期比4.7%増、防錆塗料は前期比3.2%増、原材料輸出等のその他売上は前期比13.4%増といずれも前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は411億2千2百万円（前期比25.5%増）、セグメント利益は28億3千万円（前期比16.0%増）となりました。

(その他)

保険代理業の売上高は1千3百万円（前期比1.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ100億5千5百万円増加し、770億4千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少8億1千2百万円、受取手形及び売掛金の増加17億8千7百万円、電子記録債権の増加15億2千5百万円、有形固定資産の増加61億4千4百万円、投資有価証券の増加7億3千1百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ59億2千1百万円増加し、333億6千8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加21億2千万円、短期借入金の増加3億1千9百万円、未払法人税等の増加1億8千7百万円、流動負債のその他の増加23億6千7百万円、長期借入金の増加10億1千9百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億3千4百万円増加し、436億7千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加32億5千万円、その他有価証券評価差額金の増加3億4千6百万円、非支配株主持分の増加6億5千8百万円によるものです。自己資本比率は2.7%減少し52.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億1千2百万円減少し、77億4千3百万円となりました。

営業活動による資金は、62億3千5百万円の収入（前期比6億9千1百万円の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益57億6千9百万円、売上債権の増加額32億8千6百万円、仕入債務の増加額21億1千7百万円、利息及び配当金の受取額19億2千4百万円、法人税等の支払額9億4千2百万円によるものです。

投資活動による資金は、73億2千6百万円の支出（前期比12億7千万円の増加）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出72億5千5百万円によるものです。

財務活動による資金は、2億3千2百万円の収入（前期比9億7千7百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入26億1千8百万円、長期借入金の返済による支出15億5千7百万円、配当金の支払額7億7百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内においては、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に引続き回復基調で推移することが期待されるものの、原材料価格の上昇や労働力不足等の影響が懸念されます。海外においては、中国など新興国の経済動向、米国の保護主義的政策や金融市場の動向、さらには地政学リスクの高まり等の影響が懸念され、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、中長期的な経営計画に基づき、市場・顧客ニーズに適応した新製品の開発と販売力強化、ものづくり最適化による生産性・品質の向上、グローバルでの生産体制強化に取り組み、売上規模の拡大を一層推し進めるとともに、利益率の維持・向上を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、各事業セグメントの需要予測等を踏まえ、売上高は606億円（前期比5.8%増）を見込んでおります。利益面については、原材料価格や為替の動向等を踏まえつつ、自動車製品関連事業を中心とした生産設備の増強・更新、製品競争力強化のための研究開発費の増加等により営業利益は33億円（前期比0.4%増）、経常利益は59億円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（前期比1.0%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
		増減率		増減率
塗料関連事業	17,200	6.7%	600	33.7%
自動車製品関連事業	43,400	5.5%	2,700	△4.6%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益体質の強化およびキャッシュ・フローを重視した健全な財務内容の維持により、株主の皆様への利益還元の実現を図ることを経営上の重要課題と位置付けております。

一方、当社グループの事業を取り巻く経営環境は、価格競争に加えて環境対策等の高付加価値塗料の開発競争激化、電動化をはじめとした自動車の技術革新、自動車生産の海外シフト・グローバル化の進展といった大きな変化の中にあり、当社が将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、新製品や新技術等への研究開発投資・設備投資、グローバルで技術力・生産力を高める海外事業への投資、さらにはその礎となる人材への投資等を積極的かつ継続的に行っていく必要があります。

したがって、利益配分につきましては、中長期的な経営計画に基づき、安定配当の維持とこのような戦略的な投資に向けた内部資金の充実を中心に据えながら、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり18円を予定しており、これにより、中間配当金14円を含めました年間配当金は1株当たり32円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間36円（うち中間配当金16円）の配当金を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「卓越した技術と製品により社会に貢献する」「株主の利益を尊重し、社員の人格を大切にす

る」「環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す」を経営理念としております。この理念のもと、経営の基本方針として「創意工夫を社是とし、独自の技術と製品をもって顧客の要望と信頼にこたえる」「世界に活躍する企業として総合開発力を結集し、新製品・新需要の開発に挑戦する」「人材の育成・登用をはかるとともに、一切の無駄を省き、高生産性・高収益を追求する」を掲げ、持続ある成長基盤の確立と、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、明確な長期ビジョンのもと、以下の経営の基本戦略を着実に遂行することで、中長期的な成長と企業体質の強化を図ってまいります。

1. 国内事業の収益力強化

- ①コスト低減による競争力強化
- ②高付加価値製品の展開によるシェア拡大
- ③生産効率化と品質向上の推進

2. ニットクらしさ・強みの追求

- ①「技術のニットク」の強化
- ②新規事業への取り組み強化

3. グローバル展開の加速

4. 経営の質の向上

- ①人財（材）育成
- ②コーポレートガバナンスの強化
- ③企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の推進

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,572	7,760
受取手形及び売掛金	11,193	12,981
電子記録債権	2,448	3,974
商品及び製品	1,502	1,573
仕掛品	578	600
原材料及び貯蔵品	1,061	1,138
繰延税金資産	401	448
その他	1,064	1,355
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	26,815	29,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,832	8,234
機械装置及び運搬具（純額）	5,992	7,555
土地	4,292	4,695
建設仮勘定	1,907	2,651
その他（純額）	1,875	1,907
有形固定資産合計	18,899	25,044
無形固定資産		
その他	1,053	1,191
無形固定資産合計	1,053	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	18,385	19,117
長期貸付金	268	322
繰延税金資産	68	102
その他	1,525	1,475
貸倒引当金	△28	△35
投資その他の資産合計	20,218	20,981
固定資産合計	40,171	47,217
資産合計	66,987	77,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,292	12,412
短期借入金	2,748	3,067
リース債務	113	47
未払法人税等	322	510
役員賞与引当金	80	91
その他	4,219	6,586
流動負債合計	17,776	22,715
固定負債		
長期借入金	3,946	4,966
リース債務	231	181
退職給付に係る負債	4,230	4,090
繰延税金負債	1,222	1,373
その他	40	40
固定負債合計	9,671	10,653
負債合計	27,447	33,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,362	4,237
利益剰余金	22,853	26,103
自己株式	△497	△499
株主資本合計	31,472	34,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,037	5,383
為替換算調整勘定	428	309
退職給付に係る調整累計額	△175	△48
その他の包括利益累計額合計	5,290	5,645
非支配株主持分	2,775	3,434
純資産合計	39,539	43,674
負債純資産合計	66,987	77,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	47,998	57,260
売上原価	36,737	44,663
売上総利益	11,261	12,597
販売費及び一般管理費	8,098	9,311
営業利益	3,162	3,286
営業外収益		
受取利息	42	46
受取配当金	180	202
不動産賃貸料	31	33
持分法による投資利益	3,519	2,371
その他	57	92
営業外収益合計	3,831	2,746
営業外費用		
支払利息	99	110
為替差損	117	18
その他	36	22
営業外費用合計	253	151
経常利益	6,741	5,881
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取保険金	0	23
投資有価証券売却益	146	101
特別利益合計	146	125
特別損失		
固定資産処分損	170	209
減損損失	-	28
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	170	237
税金等調整前当期純利益	6,717	5,769
法人税、住民税及び事業税	874	1,152
法人税等調整額	448	△134
法人税等合計	1,323	1,018
当期純利益	5,393	4,750
非支配株主に帰属する当期純利益	615	790
親会社株主に帰属する当期純利益	4,778	3,960

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,393	4,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	336
為替換算調整勘定	△195	36
退職給付に係る調整額	164	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△515	△128
その他の包括利益合計	262	367
包括利益	5,656	5,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,126	4,314
非支配株主に係る包括利益	530	803

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,362	18,947	△496	27,567
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			4,778		4,778
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う減少			△339		△339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,905	△0	3,905
当期末残高	4,753	4,362	22,853	△497	31,472

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,220	1,061	△339	4,942	1,725	34,235
当期変動額						
剰余金の配当						△532
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
親会社株主に帰属する当期純利益						4,778
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加に伴う減少						△339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	816	△633	164	348	1,050	1,398
当期変動額合計	816	△633	164	348	1,050	5,304
当期末残高	5,037	428	△175	5,290	2,775	39,539

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,362	22,853	△497	31,472
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△125			△125
親会社株主に帰属する当期純利益			3,960		3,960
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社の増加に伴う減少					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△125	3,250	△2	3,121
当期末残高	4,753	4,237	26,103	△499	34,594

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,037	428	△175	5,290	2,775	39,539
当期変動額						
剰余金の配当						△710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△125
親会社株主に帰属する当期純利益						3,960
自己株式の取得						△2
連結子会社の増加に伴う減少						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	△118	127	354	658	1,012
当期変動額合計	346	△118	127	354	658	4,134
当期末残高	5,383	309	△48	5,645	3,434	43,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,717	5,769
減価償却費	2,291	2,945
減損損失	-	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	7
受取利息及び受取配当金	△223	△248
支払利息	99	110
持分法による投資損益 (△は益)	△3,519	△2,371
固定資産売却損益 (△は益)	4	△0
固定資産処分損益 (△は益)	165	209
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	△101
受取保険金	△0	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△350	△3,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,079	2,117
その他	△68	322
小計	5,709	5,311
利息及び配当金の受取額	2,557	1,924
利息の支払額	△97	△116
保険金の受取額	0	23
法人税等の支払額	△1,295	△942
法人税等の還付額	52	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,926	6,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	-
定期預金の払戻による収入	102	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,321	△7,255
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	218	166
関係会社株式の取得による支出	-	△26
貸付けによる支出	△5	△69
貸付金の回収による収入	1	-
その他	△30	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,055	△7,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	264
長期借入れによる収入	2,987	2,618
長期借入金の返済による支出	△1,545	△1,557
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△528	△707
非支配株主からの払込みによる収入	442	-
非支配株主への配当金の支払額	△58	△105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△165
その他	△117	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,059	△812
現金及び現金同等物の期首残高	6,073	8,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	422	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,555	7,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,220	32,763	47,984	13	47,998	—	47,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	15,224	32,763	47,988	13	48,002	△3	47,998
セグメント利益	715	2,440	3,155	7	3,162	—	3,162
セグメント資産	10,517	38,662	49,180	48	49,228	17,759	66,987
その他の項目							
減価償却費	215	2,068	2,283	—	2,283	—	2,283
持分法投資利益	21	3,498	3,519	—	3,519	—	3,519
持分法適用会社への 投資額	180	9,271	9,452	—	9,452	—	9,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194	5,534	5,729	—	5,729	1,158	6,887

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額17,759百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,124	41,122	57,246	13	57,260	—	57,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	16,127	41,122	57,250	13	57,263	△3	57,260
セグメント利益	448	2,830	3,279	6	3,286	—	3,286
セグメント資産	10,488	48,396	58,885	49	58,934	18,108	77,043
その他の項目							
減価償却費	226	2,709	2,936	—	2,936	—	2,936
減損損失	7	20	28	—	28	—	28
持分法投資利益	21	2,349	2,371	—	2,371	—	2,371
持分法適用会社への 投資額	200	9,560	9,761	—	9,761	—	9,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178	8,584	8,763	—	8,763	573	9,336

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額18,108百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額573百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,662円73銭	1株当たり純資産額	1,820円06銭
1株当たり当期純利益金額	216円11銭	1株当たり当期純利益金額	179円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,539	43,674
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,775	3,434
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(2,775)	(3,434)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,763	40,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,110	22,109

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,778	3,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,778	3,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,110	22,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。